

令和 5 年度

東京都交通事業会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、令和 5 年度東京都交通事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

令和 6 年 9 月 5 日

東京都監査委員 鈴木 章 浩

同 小山 くにひこ

同 茂 垣 之 雄

同 後 藤 靖 子

同 小 粥 純 子

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

表中の符号の用法は次のとおりである。

- ・ 表章単位に満たないものは、「0」
- ・ 皆無又は該当数値なしは、「－」
- ・ 増減率の著増は、「－」

令和5年度東京都交通事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和5年度東京都交通事業会計
- 2 対象局 交通局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、公営企業の管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に基づいて審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和6年6月5日から同年9月5日まで

第2 審査の結果

1 決算について

審査に付された交通事業会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

なお、会計処理については、別項指摘事項のとおり、是正・改善を要する事項が認められた。

2 事業運営について

（1）事業概要

交通事業は、自動車運送事業（都営バス）、軌道事業（東京さくらトラム（都電荒川線））、新交通事業（日暮里・舎人ライナー）及び懸垂電車事業（上野動物園内モノレール）の4事業である。

令和5年度の事業規模は、自動車運送事業の営業キロは765.7キロ（都内128系統）、軌道事業の営業キロは12.2キロ（三ノ輪橋～早稲田）、新交通事業の営業キロは9.7キロ（日暮里～見沼代親水公園）となっている。また、懸垂電車事業については0.3キロ（東園～西園）を運行していたが、車両や設備の老朽化のため令和元年11月1日から休止となり、令和5年12月27日をもって廃止した。

令和5年度の乗車人員は、交通事業全体で2億7,274万余人（1日平均74万余人）と、前年度の乗車人員2億5,709万余人（1日平均70万余人）と比べて、1,564万余人（1日平均4万余人、6.1%）の増加となった。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて大きく減少した乗車人員は増加基調にあるが、依然としてコロナ禍前である令和元年度の乗車人員2億8,253万余人を979万余人下回っている。

令和５年度の事業実施状況を見ると、局は、自動車運送事業では、バス停留所の上屋やベンチの整備を進めるとともに、バス車内中央の天井部に次停留所名表示装置を順次設置した。また、水素社会の実現に向け燃料電池バスを新たに２両導入し累計で７５両となった。軌道事業では、沿線区と連携したイベントの実施や車内装飾を施した車両運行などにより、沿線地域の活性化と積極的な旅客誘致に努めた。新交通事業では、車両の定員を増やし混雑緩和を図るため、４編成を全てロングシート化し、２０編成中１２編成がロングシート車両となった。

（２）経営状況等

（主要な経営指標等）

（単位：百万円、千人）

項目	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
営業収益	49,226	39,862	43,556	47,362	49,896
営業費用	52,438	52,274	51,600	50,493	49,537
営業損益	△ 3,212	△ 12,411	△ 8,044	△ 3,131	359
経常損益	△ 2,864	△ 11,776	△ 6,683	△ 1,831	1,710
自動車運送事業	△ 1,739	△ 9,538	△ 5,646	△ 1,778	1,625
軌道事業	△ 581	△ 808	△ 188	159	170
新交通事業	△ 580	△ 1,429	△ 848	△ 211	△ 85
懸垂電車事業	37	-	-	-	-
当年度純損益	△ 2,882	△ 11,847	△ 6,320	△ 1,838	1,688
資産合計	226,655	215,358	214,903	217,259	241,452
剰余金	83,958	72,110	65,790	63,951	65,640
うち当年度未処分利益剰余金(注)	△ 13,213	△ 25,061	△ 31,381	△ 33,220	△ 31,531
乗車人員	282,539	223,719	239,168	257,093	272,743
自動車運送事業	231,568	183,017	195,581	209,328	221,701
軌道事業	17,085	14,232	15,529	16,987	18,093
新交通事業	33,209	26,469	28,057	30,776	32,948
懸垂電車事業	674	-	-	-	-

（注）△表記は、当年度未処理欠損金を示す。

財務状況について見ると、令和５年度は、乗車人員が増加したことに伴い乗車料収入が増加したため、営業損益、経常損益ともに前年度に比べて改善し、当年度純利益は１６億余円となった。また、資産合計は、株式の時価上昇等により固定資産が増加し、前年度と比べて増加している。剰余金は、当年度純利益の計上により当年度未処理欠損金が３１５億余円に減少したことから、前年度に比べて増加している。

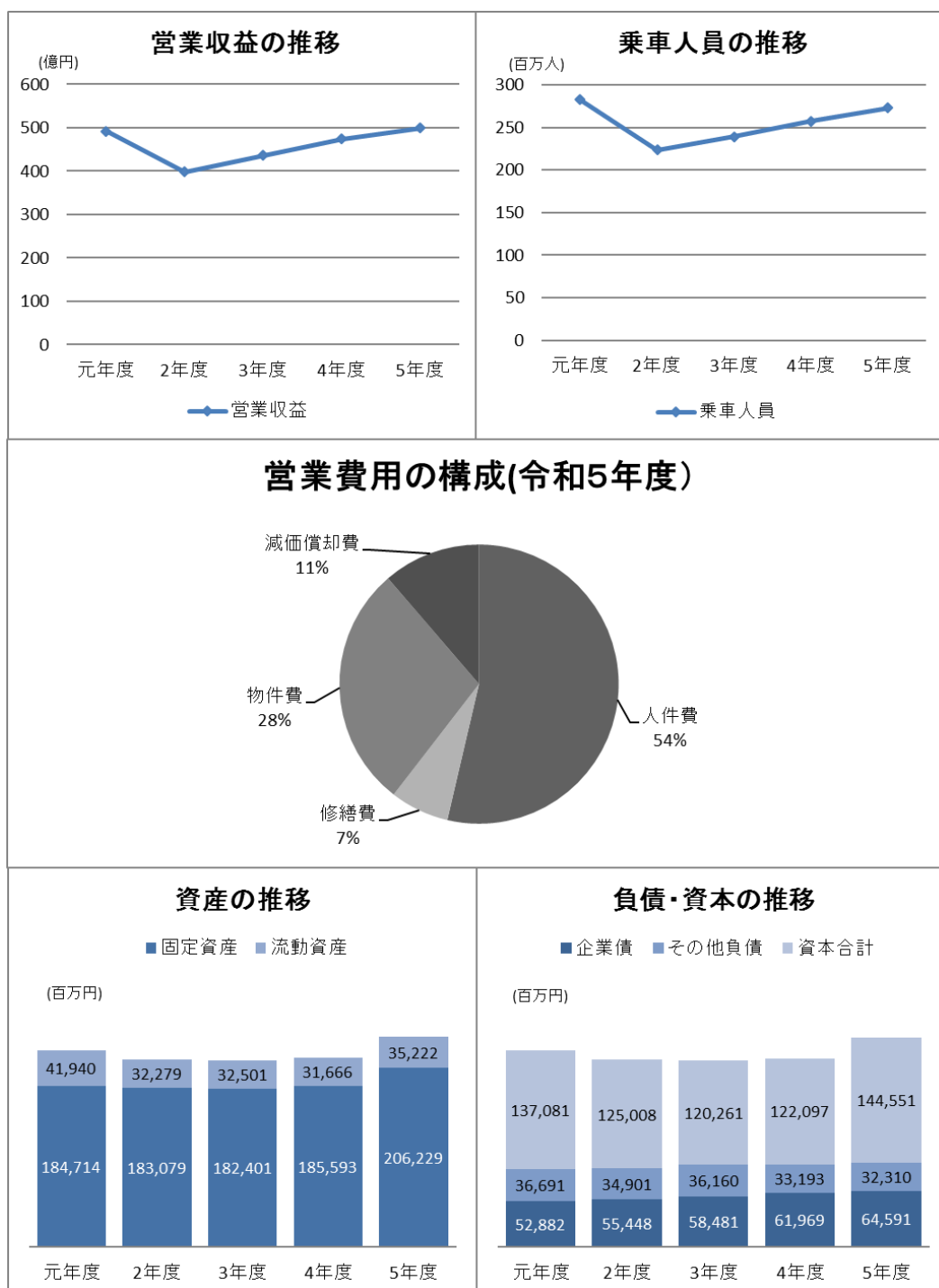
経営環境について見ると、局は、今後もテレワークをはじめとした人々の行動変容の定着や、少子高齢化の進行に伴う生産年齢人口の減少などにより、長期的な乗客数の増加は期待できず、加えて、物価高騰による経費の増加など、事業環境は一段と厳しさを増しているとしている。

局は、令和４年３月に、令和４年度から令和６年度を計画期間とする「東京都交通局経営計画２０２２」を策定し、安全・安心の確保を最優先に、バスの快適性向上のための停留所上屋やベンチの整備等質の高いサービスを提供するとともに、民間企業等との連携による沿線地域活性化や、燃料電池バスの導入による環境負荷の低減等を通じ、東京の発展に貢献していくとして

いる。あわせて、所有資産の利活用等の関連事業により収益力の強化に努める等、持続可能な経営基盤の確立に向けて取り組んでいくとしている。

また、令和4年度に、外部の委員で構成する「都営交通の経営に関する有識者会議」を設置しており、持続可能な経営基盤の確立に向けて、幅広い見地から意見・助言を得ながら、引き続き経営改善に向けた方策について検討を進めている。

今後も、局は、都市活動や都民生活を支える公共交通機関の担い手として、安定した事業運営を継続するため、更なる効率的な経営による費用の低減を図りつつ、費用対効果を見極めた設備投資を実施するとともに、旅客誘致等による収入確保の取組を進めていくことが重要である。



3 指摘事項

(1) 有形固定資産を適正に計上すべきもの

局が所管する資産について、令和6年3月31日における固定資産台帳の数値と現物を照合したところ、交通事業会計の固定資産台帳において、「車両」の区分に属する「乗合車両」で処分したバスの帳簿価額及び「工具、器具、備品」の区分に属する「器具、備品」で処分した車載放送装置、自動料金収納機等の帳簿価額の削除漏れがあった。

その結果、表のとおり、有形固定資産明細書の「自動車運送事業有形固定資産」の区分のうち「(5) 車両」が102万5,415円、「(7) 工具、器具、備品」が6,651万6,629円それぞれ年度末償却未済高へ過大に計上されており、貸借対照表の資産の部、1 固定資産の(1) 有形固定資産が合わせて6,754万2,044円過大計上となっている。

局は、有形固定資産を適正に計上されたい。

(交通局)

(表) 有形固定資産明細書の年度末償却未済高の過大計上の状況

(単位：円)

資産の種類	誤	正	差異
(5) 車両	5,196,428,894	5,195,403,479	1,025,415
(7) 工具、器具、備品	1,599,685,294	1,533,168,665	66,516,629
合計			67,542,044

第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営 業 収 益	49,226	39,862	43,556	47,362	49,896
自動車運送事業	40,554	32,675	35,732	38,669	40,932
軌道事業	2,622	2,278	2,590	2,923	2,810
新交通事業	5,968	4,908	5,233	5,769	6,153
懸垂電車事業	80	-	-	-	-
営 業 費 用	52,438	52,274	51,600	50,493	49,537
自動車運送事業	42,922	43,055	42,904	41,917	40,790
軌道事業	3,207	3,107	2,804	2,753	2,669
新交通事業	6,263	6,111	5,891	5,822	6,077
懸垂電車事業	44	-	-	-	-
営 業 損 益	△ 3,212	△ 12,411	△ 8,044	△ 3,131	359
自動車運送事業	△ 2,367	△ 10,380	△ 7,172	△ 3,248	141
軌道事業	△ 584	△ 828	△ 213	169	141
新交通事業	△ 295	△ 1,202	△ 658	△ 52	75
懸垂電車事業	36	-	-	-	-
営 業 外 収 益	2,026	3,840	5,847	7,162	3,924
うち一般会計補助金	492	582	1,343	1,300	1,211
営 業 外 費 用	1,679	3,205	4,486	5,862	2,572
うち企業債利息等	376	285	231	211	236
経 常 損 益	△ 2,864	△ 11,776	△ 6,683	△ 1,831	1,710
自動車運送事業	△ 1,739	△ 9,538	△ 5,646	△ 1,778	1,625
軌道事業	△ 581	△ 808	△ 188	159	170
新交通事業	△ 580	△ 1,429	△ 848	△ 211	△ 85
懸垂電車事業	37	-	-	-	-
特 別 利 益	0	0	381	13	-
特 別 損 失	17	71	18	21	21
当 年 度 純 損 益	△ 2,882	△ 11,847	△ 6,320	△ 1,838	1,688
総費用対総収益比率(%) (注1)	105.6	127.1	112.7	103.4	96.9
営業収益営業利益率(%) (注2)	△ 6.5	△ 31.1	△ 18.5	△ 6.6	0.7
給 与 費	26,625	26,118	25,855	25,414	25,086
職員数(人) (注3・4)	2,923(73)	2,965(64)	2,958(64)	2,882(80)	2,839(78)
平均年齢(注3・5)	48歳8月	49歳0月	49歳2月	49歳7月	49歳9月
職員一人当たり給与費(千円) (注6)	7,258	6,976	6,906	6,898	6,932

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
乗車人員(千人)	282,539	223,719	239,168	257,093	272,743
自動車運送事業	231,568	183,017	195,581	209,328	221,701
軌道事業	17,085	14,232	15,529	16,987	18,093
新交通事業	33,209	26,469	28,057	30,776	32,948
懸垂電車事業	674	-	-	-	-
年間走行キロ(千km)(注7)	50,993	51,042	50,619	49,728	48,766
自動車運送事業	41,699	41,463	41,141	40,129	39,133
軌道事業	1,481	1,469	1,466	1,474	1,487
新交通事業	7,799	8,109	8,012	8,123	8,144
懸垂電車事業	13	-	-	-	-
走行キロ当たり経常収入(円)(注8)					
自動車運送事業	996.9	815.7	913.1	1,008.8	1,093.8
軌道事業	2,373.3	2,653.7	3,634.3	4,730.7	2,437.3
新交通事業	780.5	737.6	812.1	869.9	907.4
懸垂電車事業	6,225.4	-	-	-	-
走行キロ当たり運送原価(円)(注9)					
自動車運送事業	1,038.6	1,045.8	1,050.4	1,053.1	1,052.3
軌道事業	2,766.0	3,203.9	3,763.0	4,622.7	2,322.7
新交通事業	855.0	914.0	918.0	896.0	917.9
懸垂電車事業	3,392.7	-	-	-	-
乗車効率(注10)					
自動車運送事業	22.1	17.3	18.7	20.4	22.1
軌道事業	48.8	40.9	44.8	48.8	51.6
新交通事業	47.2	36.0	38.5	41.3	43.7
懸垂電車事業	49.5	-	-	-	-

(注1) 総費用対総収益比率＝総費用÷総収益

(注2) 営業収益営業利益率＝営業損益÷営業収益

(注3) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注4) 職員数の()欄は、再任用短時間勤務職員数であり、外数である。

(注5) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注6) 職員一人当たり給与費＝(給料＋手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)

(注7) 年間走行キロは、自動車運送事業は実車走行キロを、軌道事業、新交通事業及び懸垂電車事業は客車走行キロを指す。

(注8) 走行キロ当たり経常収入＝経常収益÷年間走行キロ

(注9) 走行キロ当たり運送原価＝経常費用÷年間走行キロ

(注10) 乗車効率＝{延人キロ÷(年間走行キロ×平均定員数)}

(注11) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増(△)減		主な増減の説明
			金額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) × 100	
営業収益	49,896	47,362	2,534	5.4	乗車料収入の増
運輸収益	44,384	41,784	2,600	6.2	
運輸雑収	5,511	5,578	△ 66	△ 1.2	
営業費用	49,537	50,493	△ 956	△ 1.9	人件費の減（定年延長に伴う退職金の減）
人件費	26,578	27,276	△ 698	△ 2.6	
修繕費	3,378	3,152	226	7.2	
物件費	13,977	14,265	△ 288	△ 2.0	
減価償却費	5,602	5,798	△ 196	△ 3.4	
営業損益	359	△ 3,131	3,490	△ 111.5	—
営業外収益	3,924	7,162	△ 3,238	△ 45.2	受託工事の減少による受託工事収入の減
受取利息及び配当金	53	19	33	168.1	
受託工事収入	1,895	5,231	△ 3,336	△ 63.8	
一般会計補助金	1,211	1,300	△ 88	△ 6.8	
国庫補助金	4	2	2	99.2	
長期前受金戻入	104	122	△ 18	△ 14.8	
雑収益	655	486	169	34.8	
営業外費用	2,572	5,862	△ 3,289	△ 56.1	受託工事の減少による受託工事費の減
支払利息及び企業債取扱諸費	236	211	24	11.5	
受託工事費	1,895	5,231	△ 3,336	△ 63.8	
雑支出	441	418	22	5.4	
経常損益	1,710	△ 1,831	3,541	△ 193.4	—
特別利益	—	13	△ 13	△ 100	固定資産売却益の皆減による特別利益の減
特別損失	21	21	0	3.4	—
当年度純損益	1,688	△ 1,838	3,527	△ 191.8	—
前年度繰越利益剰余金	△ 33,220	△ 31,381	△ 1,838	5.9	—
当年度未処分利益剰余金	△ 31,531	△ 33,220	1,688	△ 5.1	—

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	184,714	183,079	182,401	185,593	206,229
うち投資その他の資産	106,796	106,456	107,902	110,886	130,986
流動資産	41,940	32,279	32,501	31,666	35,222
資産合計	226,655	215,358	214,903	217,259	241,452
固定負債	67,002	69,629	70,568	72,829	77,606
うち企業債	48,182	51,448	53,329	56,617	60,951
流動負債	20,819	19,141	22,580	20,909	17,943
うち企業債	4,700	4,000	5,152	5,352	3,640
繰延収益	1,752	1,578	1,492	1,423	1,351
負債合計	89,573	90,349	94,641	95,162	96,901
資本金	53,987	54,103	54,226	54,913	55,577
剰余金	83,958	72,110	65,790	63,951	65,640
うち当年度末処分利益剰余金	△ 13,213	△ 25,061	△ 31,381	△ 33,220	△ 31,531
評価差額等	△ 864	△ 1,205	245	3,232	23,333
資本合計	137,081	125,008	120,261	122,097	144,551
負債資本合計	226,655	215,358	214,903	217,259	241,452
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,384	△ 6,298	1,071	4,899	4,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,626	△ 9,622	△ 4,080	△ 7,103	△ 5,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,671	2,700	3,029	3,851	3,240
資金増減額	2,429	△ 13,220	20	1,648	2,697
資金期首残高	27,398	29,827	16,606	16,627	18,275
資金期末残高	29,827	16,606	16,627	18,275	20,973
経営資本営業利益率(%) (注1)	△ 2.7	△ 11.4	△ 7.6	△ 3.0	0.3
経営資本回転率(回) (注2)	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5
流動比率(%) (注3)	201.4	168.6	143.9	151.4	196.3
自己資本構成比率(%) (注4)	61.3	58.8	56.7	56.9	60.4
固定長期適合率(%) (注5)	98.7	102.8	104.2	103.0	99.7
有形固定資産減価償却率(%) (注6)	63.7	65.4	67.8	67.4	67.6
企業債残高対料金収入比率(%) (注7)	119.5	159.6	153.2	148.3	145.5
企業債平均利率(%) (注8)	0.7	0.5	0.4	0.4	0.4

(注1) 経営資本営業利益率＝営業損益÷経営資本（総資本－（建設仮勘定＋投資その他の資産））

(注2) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本

(注3) 流動比率＝流動資産÷流動負債

(注4) 自己資本構成比率＝自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）÷総資本（負債資本合計）

(注5) 固定長期適合率＝固定資産÷長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債（建設改良等の財源に充てるための企業債等）＋評価差額等＋繰延収益）

(注6) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

(注7) 企業債残高対料金収入比率＝企業債年度末残高÷運輸収益

(注8) 企業債平均利率＝企業債利息及び企業債取扱諸費÷{(期首企業債残高+期末企業債残高)÷2}

(注9) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について（主要な経営指標等）で掲載した指標等である。

(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和5年度		令和4年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C) = (A) - (B)	率(C) / (B) × 100	
固定資産	206,229	85.4	185,593	85.4	20,636	11.1	
有形固定資産	74,854	31.0	74,359	34.2	494	0.7	
土地	23,911	9.9	23,911	11.0	-	0	
建物	13,462	5.6	13,892	6.4	△ 429	△ 3.1	
建物	27,839	11.5	27,735	12.8	103	0.4	
減価償却累計額	△ 14,376	△ 6.0	△ 13,843	△ 6.4	△ 532	3.8	
線路設備	6,553	2.7	6,832	3.1	△ 279	△ 4.1	
線路設備	14,171	5.9	14,170	6.5	1	0.0	
減価償却累計額	△ 7,618	△ 3.2	△ 7,337	△ 3.4	△ 280	3.8	
電路設備	6,471	2.7	6,859	3.2	△ 387	△ 5.7	
電路設備	19,717	8.2	19,672	9.1	45	0.2	
減価償却累計額	△ 13,246	△ 5.5	△ 12,813	△ 5.9	△ 432	3.4	
その他の構築物	2,128	0.9	2,090	1.0	38	1.8	
その他の構築物	9,887	4.1	9,550	4.4	337	3.5	
減価償却累計額	△ 7,758	△ 3.2	△ 7,459	△ 3.4	△ 298	4.0	
車両	13,360	5.5	11,591	5.3	1,769	15.3	
車両	48,305	20.0	47,643	21.9	661	1.4	
減価償却累計額	△ 34,944	△ 14.5	△ 36,052	△ 16.6	1,107	△ 3.1	
機械装置	1,925	0.8	2,248	1.0	△ 323	△ 14.4	
機械装置	9,011	3.7	8,990	4.1	20	0.2	
減価償却累計額	△ 7,086	△ 2.9	△ 6,742	△ 3.1	△ 344	5.1	
工具、器具、備品	1,881	0.8	2,237	1.0	△ 356	△ 15.9	
工具、器具、備品	12,028	5.0	11,925	5.5	103	0.9	
減価償却累計額	△ 10,147	△ 4.2	△ 9,688	△ 4.5	△ 459	4.7	
リース資産	0	0.0	0	0.0	0	△ 33.3	
リース資産	0	0.0	0	0.0	-	0	
減価償却累計額	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 0	100	
建設仮勘定	1,344	0.6	893	0.4	450	50.4	
関連有形固定資産分担額	3,802	1.6	3,765	1.7	36	1.0	
関連有形固定資産分担額	8,300	3.4	8,293	3.8	6	0.1	
減価償却累計額	△ 4,497	△ 1.9	△ 4,528	△ 2.1	30	△ 0.7	
関連リース資産分担額	7	0.0	35	0.0	△ 27	△ 77.5	
関連リース資産分担額	53	0.0	165	0.1	△ 111	△ 67.7	
減価償却累計額	△ 45	△ 0.0	△ 129	△ 0.1	84	△ 65.0	
関連建設仮勘定分担額	3	0.0	-	0	3	-	
無形固定資産	389	0.2	346	0.2	42	12.3	
地上権	8	0.0	24	0.0	△ 16	△ 66.7	
電話施設利用権	0	0.0	0	0.0	-	0	
その他の無形固定資産	150	0.1	56	0.0	93	163.7	
関連無形固定資産分担額	229	0.1	256	0.1	△ 27	△ 10.5	
関連リース資産分担額	1	0.0	8	0.0	△ 7	△ 85.7	
投資その他の資産	130,986	54.2	110,886	51.0	20,099	18.1	
株式	40,801	16.9	20,701	9.5	20,100	97.1	株式の時価上昇による増
出資金	0	0.0	0	0.0	-	0	
他会計貸付金	90,000	37.3	90,000	41.4	-	0	
その他の投資	131	0.1	132	0.1	△ 0	△ 0.7	
関連投資その他の資産分担額	52	0.0	52	0.0	-	0	
流動資産	35,222	14.6	31,666	14.6	3,556	11.2	
現金及び預金	20,973	8.7	18,275	8.4	2,697	14.8	
現金	61	0.0	62	0.0	△ 0	△ 0.7	
預金	20,911	8.7	18,213	8.4	2,698	14.8	
未収金	7,518	3.1	6,444	3.0	1,074	16.7	
営業未収金	2,133	0.9	1,977	0.9	156	7.9	
営業外未収金	2,840	1.2	2,107	1.0	732	34.8	
その他の未収金	2,545	1.1	2,360	1.1	184	7.8	
有価証券	5,644	2.3	6,000	2.8	△ 356	△ 5.9	
貯蔵品	232	0.1	204	0.1	27	13.7	
前払費用	16	0.0	12	0.0	3	32.1	
前払金	837	0.3	729	0.3	107	14.8	
未収収益	0	0.0	0	0.0	0	454.9	
資産合計	241,452	100	217,259	100	24,192	11.1	—

(単位：百万円、%)

科目		令和5年度		令和4年度		増(△)減		主な増減の説明
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)=(A)-(B)	率(C)/(B)×100	
固	定 負 債	77,606	32.1	72,829	33.5	4,776	6.6	
企	業 債	60,951	25.2	56,617	26.1	4,334	7.7	建設改良費等財源 充当企業債の発行 による企業債の増
	建設改良費等財源充当企業債	60,951	25.2	56,617	26.1	4,334	7.7	
リ	ー ス 債 務	2	0.0	10	0.0	△ 7	△ 74.4	
引	当 金	16,652	6.9	16,202	7.5	450	2.8	
	退職給付引当金	16,652	6.9	16,202	7.5	450	2.8	
流	動 負 債	17,943	7.4	20,909	9.6	△ 2,966	△ 14.2	
企	業 債	3,640	1.5	5,352	2.5	△ 1,712	△ 32.0	退職手当の減による 営業未払金の減
	建設改良費等財源充当企業債	3,640	1.5	5,352	2.5	△ 1,712	△ 32.0	
リ	ー ス 債 務	7	0.0	38	0.0	△ 30	△ 79.7	
未	払 金	7,457	3.1	9,219	4.2	△ 1,762	△ 19.1	
	営業未払金	4,199	1.7	5,952	2.7	△ 1,753	△ 29.5	
	営業外未払金	1,480	0.6	2,250	1.0	△ 770	△ 34.2	
	その他の未払金	976	0.4	527	0.2	449	85.3	
	未払消費税及び地方消費税	801	0.3	488	0.2	312	63.9	
	未払費用	20	0.0	16	0.0	3	17.8	
前	受 金	1,483	0.6	1,054	0.5	428	40.6	
	営業前受金	933	0.4	822	0.4	111	13.6	
	その他の前受金	549	0.2	232	0.1	317	136.3	
引	当 金	1,775	0.7	1,705	0.8	69	4.1	
	賞与引当金	1,763	0.7	1,698	0.8	65	3.8	
	ポイントサービス引当金	11	0.0	7	0.0	4	59.0	
預	り 金	3,560	1.5	3,522	1.6	37	1.1	
繰	延 収 益	1,351	0.6	1,423	0.7	△ 71	△ 5.0	減価償却に伴う 長期前受金の減
長	期 前 受 金	1,351	0.6	1,423	0.7	△ 71	△ 5.0	
	受 贈 財 産	792	0.3	833	0.4	△ 40	△ 4.8	
	受 贈 財 産	2,814	1.2	2,814	1.3	△ 0	△ 0.0	
	収 益 化 累 計 額	△ 2,021	△ 0.8	△ 1,981	△ 0.9	△ 39	2.0	
国	庫 補 助 金	33	0.0	42	0.0	△ 9	△ 21.7	
	国 庫 補 助 金	560	0.2	592	0.3	△ 32	△ 5.4	
	収 益 化 累 計 額	△ 526	△ 0.2	△ 549	△ 0.3	22	△ 4.2	
一	般 会 計 補 助 金	99	0.0	90	0.0	9	10.6	
	一 般 会 計 補 助 金	1,160	0.5	1,138	0.5	22	1.9	
	収 益 化 累 計 額	△ 1,060	△ 0.4	△ 1,047	△ 0.5	△ 12	1.2	
工	事 負 担 金	64	0.0	70	0.0	△ 5	△ 7.6	
	工 事 負 担 金	220	0.1	220	0.1	-	0	
	収 益 化 累 計 額	△ 155	△ 0.1	△ 150	△ 0.1	△ 5	3.6	
そ	の 他 補 助 金 等	73	0.0	92	0.0	△ 18	△ 20.0	
	その他の補助金等	651	0.3	652	0.3	△ 0	△ 0.1	
	収 益 化 累 計 額	△ 577	△ 0.2	△ 559	△ 0.3	△ 17	3.2	
	建設仮勘定長期前受金	18	0.0	18	0.0	-	0	
	関連長期前受金分担額	268	0.1	276	0.1	△ 7	△ 2.8	
	関連長期前受金分担額	494	0.2	494	0.2	0	0.0	
	収 益 化 累 計 額	△ 226	△ 0.1	△ 218	△ 0.1	△ 7	3.6	
負	債 合 計	96,901	40.1	95,162	43.8	1,739	1.8	—
資	本 金	55,577	23.0	54,913	25.3	664	1.2	
自	己 資 本 金	55,577	23.0	54,913	25.3	664	1.2	新交通事業への一 般会計出資金の増
	一 般 会 計 出 資 金	11,218	4.6	10,554	4.9	664	6.3	
	再評価積立金組入額	1,260	0.5	1,260	0.6	-	0	
	減債積立金組入額	30,900	12.8	30,900	14.2	-	0	
	その他の剰余金組入額	12,198	5.1	12,198	5.6	-	0	
剰	余 金	65,640	27.2	63,951	29.4	1,688	2.6	当年度純利益計上 による利益剰余金 の増
	資 本 剰 余 金	172	0.1	172	0.1	-	0	
	事業施設受贈財産評価額	172	0.1	172	0.1	-	0	
利	益 剰 余 金	65,468	27.1	63,779	29.4	1,688	2.6	
	都営交通事業経営改善積立金	90,000	37.3	90,000	41.4	-	0	
	建設改良積立金	7,000	2.9	7,000	3.2	-	0	
	当年度末処分利益剰余金	△ 31,531	△ 13.1	△ 33,220	△ 15.3	1,688	△ 5.1	
評	価 差 額 等	23,333	9.7	3,232	1.5	20,100	621.8	株式の時価上昇によるその 他有価証券評価差額の増
	その他の有価証券評価差額	23,333	9.7	3,232	1.5	20,100	621.8	
資	本 合 計	144,551	59.9	122,097	56.2	22,453	18.4	—
負	債 資 本 合 計	241,452	100	217,259	100	24,192	11.1	—

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
自動車運送事業収益	45,480	45,696	216	100.5	
営業収益	43,708	43,782	74	100.2	乗車料収入実績の増
営業外収益	1,772	1,913	141	108.0	雑収益の増
軌道事業収益	7,597	3,874	△ 3,723	51.0	
営業収益	3,089	3,027	△ 61	98.0	受託工事事務費収入の減
営業外収益	4,508	846	△ 3,662	18.8	受託工事实績の減
新交通事業収益	8,187	8,126	△ 61	99.3	
営業収益	6,334	6,712	378	106.0	乗車料収入実績の増
営業外収益	1,853	1,413	△ 439	76.3	受託工事实績の減
収入合計	61,265	57,697	△ 3,568	94.2	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
自動車運送事業費	46,843	43,751	3,091	93.4	
営業費用	44,721	41,898	2,822	93.7	燃料費実績の減
営業外費用	2,102	1,831	270	87.1	消費税及び地方消費税の減
特別損失	20	21	△ 1	109.7	固定資産売却損の増
軌道事業費	7,817	3,692	4,124	47.2	
営業費用	3,274	2,794	479	85.4	修繕費実績の減
営業外費用	4,543	897	3,645	19.8	受託工事实績の減
新交通事業費	8,996	7,909	1,086	87.9	
営業費用	6,952	6,422	529	92.4	修繕費実績の減
営業外費用	2,044	1,487	556	72.8	受託工事实績の減
支出合計	63,656	55,353	8,302	87.0	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
自動車運送事業資本的収入	5,620	3,246	△ 2,373	57.8	
企業債	5,504	3,100	△ 2,404	56.3	新規発行実績の減
一般会計補助金	13	32	19	243.7	自転車搭載運行負担金の増
財産収入	45	57	12	128.3	固定資産売却実績の増
雑収入	57	55	△ 1	96.7	工事負担金収入を伴う工事实績の減
軌道事業資本的収入	179	108	△ 70	60.6	
企業債	179	108	△ 71	60.3	新規発行実績の減
有価証券償還金収入	-	0	0	-	投資償還金の増
新交通事業資本的収入	5,626	5,430	△ 196	96.5	
企業債	4,956	4,766	△ 190	96.2	新規発行額実績の減
一般会計出資金	670	664	△ 6	99.1	改良費執行の減
収入合計	11,425	8,784	△ 2,640	76.9	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
自動車運送事業資本的支出	7,821	5,900	1,795	125	75.4	翌年度繰越額：工程見直しによるもの
建設改良費	5,621	3,700	1,795	125	65.8	不用額：契約差金などによる減
企業債償還金	2,200	2,200	-	-	100	
軌道事業資本的支出	182	129	-	52	70.9	
建設改良費	182	129	-	52	70.9	不用額：工事内容の見直しなどによる減
新交通事業資本的支出	6,678	6,476	11	190	97.0	翌年度繰越額：工程見直しによるもの
建設改良費	3,526	3,324	11	190	94.3	不用額：契約差金などによる減
企業債償還金	3,152	3,152	-	-	100	
支出合計	14,681	12,505	1,806	369	85.2	

(注) 当年度の建設改良費のうち、主なものは次のとおりである。

- ① 自動車運送事業：一般乗合自動車の買入れなど車両に関するもの（20億余円）
- ② 軌道事業：踏切保安設備機器更新など電線路に関するもの（7千万余円）
- ③ 新交通事業：車両の製造など車両に関するもの（32億余円）

4 参考資料

(1) 経営計画

局は、平成31年1月に策定した「東京都交通局経営計画2019」（計画期間：令和元年度から令和3年度まで）策定後の事業環境の変化を踏まえ、令和4年度を初年度とする「東京都交通局経営計画2022」（計画期間：令和4年度から令和6年度まで）を令和4年3月に策定した。

本計画において、局は、①安全・安心の確保、②質の高いサービスの提供、③東京の発展への貢献、④持続可能な経営基盤の確立の4つの柱に基づく取組を掲げている。これらの取組の推進に当たっては、集中的に取り組む事項（経営基盤の構造改革・状況変化に即したサービスの推進）を設けるとともに、強化すべき視点（デジタル技術の活用・多様な主体との連携）を積極的に活用することで、環境変化に対応し、より良い都営交通を目指すとしている。

交通事業における主な到達目標及び令和5年度の実績は次のとおりである。

（経営計画における主な取組内容）

項目		到達目標及び実績		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
①バスのZEV化の推進	到達目標	令和6年度までに燃料電池バス累計80両導入		
	実績	2両導入 (累計73両)	2両導入 (累計75両)	—————
②バス停留所上屋・ベンチの整備	到達目標	上屋60棟整備、ベンチ60基整備 (3か年合計)		
	実績	(上屋の整備) 新設：9棟 建替：22棟 (ベンチの整備) 36基	(上屋の整備) 新設：20棟 (累計29棟) 建替：24棟 (累計46棟) (ベンチの整備) 57基 (累計93基)	—————
③バス停留所へのLED照明の設置拡大	到達目標	LED照明設置（上屋60棟、標識柱300基） (3か年合計)		
	実績	上屋31棟 標識柱100基	上屋44棟 (累計75棟) 標識柱100基 (累計200基)	—————
④バス車内における案内サービスの充実	到達目標	車内中央の天井に次停留所名表示モニター240基設置 (3か年合計)		
	実績	新車99両に導入	新車82両に導入 (累計181両)	—————
⑤日暮里・舎人ライナー車両の更新	到達目標	12編成更新 (3か年合計)		
	実績	4編成更新	4編成更新 (累計8編成)	—————

(2) 各種明細資料

(表1) 営業概要

事業	営業区間	路線数 (路線)	停留所/駅数 (か所/駅)	在籍車両 (両)	営業キロ (km)	走行キロ (千 km)	営業日数 (日)
自動車運送事業	-	-	-	1,453	-	39,133	366
乗合自動車	-	128	1,552	1,448	765.7	39,033	366
貸切自動車	-	-	-	5	-	100	366
軌道事業	三ノ輪橋～ 早稲田	1	30	33	12.2	1,487	366
新交通事業	日暮里～ 見沼代親水公園	1	13	100	9.7	8,144	366
懸垂電車事業	上野動物園東園～ 上野動物園西園	1	2	-	0.3	-	-

(注1) 走行キロは、自動車運送事業は実車走行キロを、軌道事業、新交通事業及び懸垂電車事業は客車走行キロを指す。

(注2) 懸垂電車事業は、令和元年11月1日から運行を休止し、令和5年12月27日をもって廃止した。

(表 2) 乗車人員の推移

(単位：千人、%)

事業	年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	対前年度増 (△) 減	
							人員	率
自動車運送事業		231,568	183,017	195,581	209,328	221,701	12,372	5.9
	乗合自動車	231,211	182,882	195,371	209,173	221,522	12,348	5.9
	定 期	106,068	97,916	100,598	104,907	108,060	3,152	3.0
	定期外	125,142	84,965	94,772	104,266	113,462	9,195	8.8
	貸切自動車	357	135	210	154	178	23	15.4
軌道事業		17,085	14,232	15,529	16,987	18,093	1,105	6.5
	定 期	8,475	7,657	7,891	8,249	8,559	309	3.8
	定期外	8,610	6,575	7,637	8,738	9,533	795	9.1
新交通事業		33,209	26,469	28,057	30,776	32,948	2,171	7.1
	定 期	23,315	18,585	18,960	20,244	21,564	1,319	6.5
	定期外	9,894	7,883	9,097	10,532	11,384	852	8.1
懸垂電車事業		674	—	—	—	—	—	—
合計		282,539	223,719	239,168	257,093	272,743	15,649	6.1

(表 3) 乗車料収入の推移

(単位：千円、%)

事業	年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	対前年度増 (△) 減	
							金額	率
自動車運送事業		36,270,517	28,374,230	31,291,637	34,177,018	36,266,534	2,089,516	6.1
	乗合自動車	35,986,289	28,270,000	31,063,349	34,043,951	36,110,337	2,066,386	6.1
	定 期	15,169,098	14,187,706	14,450,372	14,981,078	15,371,632	390,554	2.6
	定期外	20,817,190	14,082,294	16,612,977	19,062,873	20,738,705	1,675,831	8.8
	貸切自動車	284,228	104,230	228,287	133,066	156,196	23,130	17.4
軌道事業		2,089,067	1,721,602	1,915,911	2,134,177	2,270,914	136,737	6.4
	定 期	892,801	825,841	844,724	877,955	906,788	28,832	3.3
	定期外	1,196,266	895,761	1,071,186	1,256,221	1,364,126	107,905	8.6
新交通事業		5,797,461	4,645,592	4,955,449	5,472,926	5,846,906	373,980	6.8
	定 期	3,512,759	2,828,582	2,882,517	3,052,795	3,237,036	184,240	6.0
	定期外	2,284,701	1,817,009	2,072,931	2,420,130	2,609,870	189,739	7.8
懸垂電車事業		79,478	—	—	—	—	—	—
合計		44,236,524	34,741,425	38,162,997	41,784,121	44,384,355	2,600,233	6.2

(表 4) 1 日当たり乗車人員の推移

(単位：人、%)

事業	年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	対前年度増 (△) 減	
							人員	率
自動車運送事業		632,701	501,418	535,840	573,504	605,742	32,238	5.6
	乗合自動車	631,724	501,048	535,264	573,079	605,253	32,174	5.6
	定 期	289,806	268,265	275,612	287,417	295,246	7,829	2.7
	定期外	341,918	232,783	259,652	285,662	310,007	24,345	8.5
	貸切自動車	977	370	576	425	489	64	15.1
軌道事業		46,683	38,993	42,546	46,541	49,435	2,894	6.2
	定 期	23,157	20,978	21,621	22,601	23,387	786	3.5
	定期外	23,526	18,015	20,925	23,940	26,048	2,108	8.8
新交通事業		90,737	72,518	77,507	84,320	90,024	5,704	6.8
	定 期	63,702	50,919	52,377	55,464	58,919	3,455	6.2
	定期外	27,035	21,599	25,130	28,856	31,105	2,249	7.8
懸垂電車事業		3,551	—	—	—	—	—	—
合計		771,965	612,929	655,256	704,365	745,200	40,835	5.8

(注) 事業別の数値は、年間乗車人員を営業日数で除したものであり、合計の数値は、年間乗車人員を 365 日 (令和元年度及び令和 5 年度は 366 日) で除したものであるため、一致しない。

(表 5) 1 日当たり乗車料収入の推移

(単位：千円、%)

事業	年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	対前年度増 (△) 減	
							金額	率
自動車運送事業		99,099	77,737	85,730	93,635	99,088	5,453	5.8
	乗合自動車	98,323	77,452	85,105	93,271	98,662	5,391	5.8
	定 期	41,445	38,870	39,590	41,044	41,998	954	2.3
	定期外	56,877	38,581	45,515	52,227	56,663	4,436	8.5
	貸切自動車	776	285	625	364	426	62	17.1
軌道事業		5,707	4,716	5,249	5,847	6,204	357	6.1
	定 期	2,439	2,262	2,314	2,405	2,477	72	3.0
	定期外	3,268	2,454	2,934	3,441	3,727	285	8.3
新交通事業		15,840	12,727	13,689	14,994	15,975	980	6.5
	定 期	9,597	7,749	7,962	8,363	8,844	480	5.7
	定期外	6,242	4,978	5,726	6,630	7,130	500	7.5
懸垂電車事業		418	—	—	—	—	—	—
合計		120,864	95,181	104,556	114,477	121,268	6,791	5.9

(注) 事業別の数値は、年間乗車料収入を営業日数で除したものであり、合計の数値は、年間乗車料収入を 365 日 (令和元年度及び令和 5 年度は 366 日) で除したものであるため、一致しない。

(表 6) 自動車運送事業損益計算書

(単位：千円、%)

項目	年度	令和 5 年度	令和 4 年度	増(△) 減	
				金額	率
営業収益		40,932,143	38,669,182	2,262,960	5.9
運輸収益		36,266,534	34,177,018	2,089,516	6.1
運輸雑収		4,665,608	4,492,164	173,444	3.9
営業費用		40,790,504	41,917,460	△ 1,126,955	△ 2.7
人件費		24,526,107	25,280,355	△ 754,248	△ 3.0
修繕費		1,347,179	1,290,327	56,852	4.4
物件費		11,137,792	11,280,322	△ 142,530	△ 1.3
減価償却費		3,779,425	4,066,455	△ 287,029	△ 7.1
営業損益		141,639	△ 3,248,277	3,389,916	△ 104.4
営業外収益		1,872,727	1,812,015	60,711	3.4
受取利息及び配当金		25,860	15,083	10,777	71.5
一般会計補助金		1,138,243	1,227,211	△ 88,967	△ 7.2
国庫補助金		4,023	2,048	1,975	96.5
長期前受金戻入		97,303	114,513	△ 17,210	△ 15.0
雑収益		607,296	453,160	154,135	34.0
営業外費用		388,783	342,298	46,484	13.6
支払利息及び企業債取扱諸費		46,018	30,065	15,953	53.1
雑支出		342,764	312,233	30,530	9.8
経常損益		1,625,583	△ 1,778,560	3,404,144	△ 191.4
特別利益		-	13,576	△ 13,576	△ 100
特別損失		21,933	21,220	713	3.4
当年度純損益		1,603,650	△ 1,786,203	3,389,854	△ 189.8
前年度繰越利益剰余金	△	13,290,422	△ 11,504,218	△ 1,786,203	15.5
当年度末処分利益剰余金	△	11,686,772	△ 13,290,422	1,603,650	△ 12.1

(表 7) 軌道事業損益計算書

(単位：千円、%)

項目	年度	令和 5 年度	令和 4 年度	増(△) 減	
				金額	率
営業収益		2,810,883	2,923,283	△ 112,400	△ 3.8
運輸収益		2,270,914	2,134,177	136,737	6.4
運輸雑収		539,969	789,106	△ 249,137	△ 31.6
営業費用		2,669,096	2,753,634	△ 84,537	△ 3.1
人件費		1,064,137	1,066,542	△ 2,405	△ 0.2
修繕費		707,652	688,956	18,695	2.7
物件費		585,896	616,004	△ 30,107	△ 4.9
減価償却費		311,410	382,131	△ 70,721	△ 18.5
営業損益		141,787	169,649	△ 27,862	△ 16.4
営業外収益		814,140	4,054,025	△ 3,239,885	△ 79.9
受取利息及び配当金		16,369	1,814	14,554	802.1
受託工事収入		709,634	3,989,246	△ 3,279,611	△ 82.2
一般会計補助金		39,663	39,344	319	0.8
国庫補助金		18	-	18	-
長期前受金戻入		6,083	7,068	△ 985	△ 13.9
雑収益		42,371	16,552	25,819	156.0
営業外費用		785,447	4,064,358	△ 3,278,910	△ 80.7
支払利息及び企業債取扱諸費		8,354	7,753	601	7.8
受託工事費		709,634	3,989,246	△ 3,279,611	△ 82.2
雑支出		67,458	67,358	99	0.1
経常損益		170,479	159,315	11,163	7.0
当年度純損益		170,479	159,315	11,163	7.0
前年度繰越利益剰余金	△	1,419,461	△ 1,578,777	159,315	△ 10.1
その他未処分利益剰余金変動額		308,923	-	308,923	-
当年度末処分利益剰余金	△	940,058	△ 1,419,461	479,402	△ 33.8

(注) 局は、廃止した懸垂電車事業の未処分利益剰余金を軌道事業へ振り替えた。

(表 8) 新交通事業損益計算書

(単位：千円、%)

項目	年度	令和 5 年度	令和 4 年度	増 (△) 減	
				金額	率
営業収	益	6,153,242	5,769,791	383,451	6.6
運輸収	益	5,846,906	5,472,926	373,980	6.8
運輸雑収		306,336	296,865	9,470	3.2
営業費	用	6,077,508	5,822,788	254,720	4.4
人件費		988,520	929,965	58,554	6.3
修繕費		1,324,167	1,173,345	150,822	12.9
物件費		2,253,367	2,369,554	△ 116,187	△ 4.9
減価償却費		1,511,452	1,349,922	161,530	12.0
営業損	益	75,734	△ 52,996	128,730	△ 242.9
営業外収	益	1,237,427	1,296,622	△ 59,195	△ 4.6
受取利息及び配当金		11,292	3,064	8,227	268.5
受託工事収入		1,185,587	1,242,741	△ 57,154	△ 4.6
一般会計補助金		33,984	33,700	284	0.8
国庫補助金		37	-	37	-
長期前受金戻入		807	756	50	6.7
雑収	益	5,719	16,360	△ 10,641	△ 65.0
営業外費	用	1,398,421	1,455,532	△ 57,110	△ 3.9
支払利息及び企業債取扱諸費		181,933	174,052	7,881	4.5
受託工事費		1,185,587	1,242,741	△ 57,154	△ 4.6
雑支	出	30,900	38,739	△ 7,838	△ 20.2
経常損	益	△ 85,260	△ 211,906	126,645	△ 59.8
当年度純損	益	△ 85,260	△ 211,906	126,645	△ 59.8
前年度繰越利益剰余金		△ 18,819,474	△ 18,607,568	△ 211,906	1.1
当年度未処分利益剰余金		△ 18,904,735	△ 18,819,474	△ 85,260	0.5

(表 9) 懸垂電車事業損益計算書

(単位：千円、%)

項目	年度	令和 5 年度	令和 4 年度	増 (△) 減	
				金額	率
営業収	益	-	-	-	-
運輸収	益	-	-	-	-
運輸雑収		-	-	-	-
営業費	用	-	-	-	-
人件費		-	-	-	-
修繕費		-	-	-	-
物件費		-	-	-	-
営業損	益	-	-	-	-
営業外収	益	-	-	-	-
雑収	益	-	-	-	-
営業外費	用	-	-	-	-
雑支	出	-	-	-	-
経常損	益	-	-	-	-
当年度純損	益	-	-	-	-
前年度繰越利益剰余金		308,923	308,923	-	0
その他未処分利益剰余金変動額		△ 308,923	-	△ 308,923	-
当年度未処分利益剰余金		-	308,923	△ 308,923	△ 100

(注) 局は、廃止した懸垂電車事業の未処分利益剰余金を軌道事業へ振り替えた。

(表 10) 広告料・構内営業料収入の内訳

(単位：千円、%)

区分		年度	令和 5 年度		令和 4 年度		増 (△) 減	
							金額	率
自動車 運送事業	広告料収入		575,720		547,226		28,494	5.2
		車内広告	134,329		128,971		5,358	4.2
		車体広告	268,878		257,068		11,810	4.6
		広告付バス停上屋他	172,512		161,186		11,325	7.0
軌道事業	広告料収入		66,508		68,055		△ 1,546	△ 2.3
		車内広告	22,507		24,654		△ 2,147	△ 8.7
		車体広告	31,950		31,623		327	1.0
		停留所構内ボード他	12,051		11,778		273	2.3
新交通事業	広告料収入		52,961		55,341		△ 2,380	△ 4.3
		車内広告	20,220		20,352		△ 132	△ 0.6
		駅構内広告	31,489		32,112		△ 623	△ 1.9
		その他	1,252		2,876		△ 1,624	△ 56.5
	構内営業料収入		10,337		6,572		3,765	57.3

(表 11) 不動産賃貸料収入の内訳

(単位：件、千円、%)

区分		年度	令和 5 年度		令和 4 年度		増 (△) 減	
			件数	金額	件数	金額	金額	率
自動車 運送事業	土地		60	1,034,705	63	1,019,234	15,470	1.5
	建物		10	1,751,136	10	1,722,013	29,122	1.7
	関連分担		-	647,832	-	533,387	114,444	21.5
	合計		-	3,433,673	-	3,274,635	159,037	4.9
軌道事業	土地		172	65,362	163	65,112	249	0.4
	建物		4	230,850	4	214,781	16,069	7.5
	構築物等		-	4,408	-	4,408	-	0
	関連分担		-	44,107	-	39,084	5,023	12.9
	合計		-	344,729	-	323,386	21,342	6.6
新交通事業	構築物等		-	352	-	373	△ 21	△ 5.7
	関連分担		-	90,972	-	78,168	12,803	16.4
	合計		-	91,324	-	78,542	12,781	16.3

(注) 関連分担は、交通事業会計、高速電車事業会計及び電気事業会計の3会計に共通する施設に係る収益をあん分したものである。

(表 1 2) 給与費明細表

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	増 (△) 減
給 料	9,786,642	9,954,417	△ 167,775
手 当	11,115,249	11,181,259	△ 66,009
法 定 福 利 費	4,184,457	4,279,289	△ 94,831
合 計	25,086,349	25,414,966	△ 328,617
職 員 数	2,839 人 (78 人)	2,882 人 (80 人)	△ 43 人 (△2 人)
平 均 年 齢	49 歳 9 月	49 歳 7 月	0 歳 2 月
職員一人当たり給与費	6,932	6,898	34

(注 1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注 2) 職員数の () 欄は、再任用短時間勤務職員数であり、外数である。

(注 3) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注 4) 職員一人当たり給与費 = (給料 + 手当) ÷ 月当たり平均職員数 (再任用短時間勤務職員数を含む。)

(表 1 3) 一般会計補助金の内訳

(単位：千円、%)

項目		年度	令和 5 年度	令和 4 年度	増 (△) 減	
					金額	率
自動車運送事業			1, 138, 243	1, 227, 211	△ 88, 967	△ 7. 2
	児童手当給付負担金補助(注1)		138, 045	141, 432	△ 3, 387	△ 2. 4
	年金拠出金公的負担分補助(注1)		762, 862	789, 491	△ 26, 629	△ 3. 4
	共済追加費用負担金補助(注1)		227, 250	292, 022	△ 64, 772	△ 22. 2
	福祉インフラ整備事業負担金(注2)		4, 321	4, 266	55	1. 3
	自転車搭載運行負担金		5, 765	－	5, 765	－
軌道事業			39, 663	39, 344	319	0. 8
	児童手当給付負担金補助		2, 654	2, 560	94	3. 7
	年金拠出金公的負担分補助		34, 709	36, 471	△ 1, 762	△ 4. 8
	福祉インフラ整備事業負担金		294	313	△ 19	△ 6. 1
	自転車搭載運行負担金		2, 006	－	2, 006	－
新交通事業			33, 984	33, 700	284	0. 8
	児童手当給付負担金補助		3, 608	3, 773	△ 165	△ 4. 4
	年金拠出金公的負担分補助		29, 769	29, 302	467	1. 6
	福祉インフラ整備事業負担金		607	625	△ 18	△ 2. 9

(注 1) 都は、総務省通知「地方公営企業繰出金について (通知)」に基づき、児童手当給付負担金、年金拠出金公的負担分、共済追加費用負担金について補助を行っている。軌道事業及び新交通事業も同様である。

(注 2) 福祉インフラ整備事業の実施に伴う土地賃貸料減額相当の一般会計からの負担金の繰入である。軌道事業及び新交通事業も同様である。

(表 1 4) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

項目 \ 年度		令和 5 年度	令和 4 年度	増 (△) 減	
				金額	率
資 本 の 収 入		8,784,615	9,512,361	△ 727,745	△ 7.7
	自動車運送事業	3,246,115	3,885,361	△ 639,245	△ 16.5
	企業債	3,100,000	3,700,000	△ 600,000	△ 16.2
	国庫補助金	-	10,000	△ 10,000	△ 100
	一般会計補助金	32,602	26,456	6,146	23.2
	財産収入	57,960	78,023	△ 20,062	△ 25.7
	雑収入	55,553	70,882	△ 15,329	△ 21.6
	軌道事業	108,500	54,000	54,500	100.9
	企業債	108,000	54,000	54,000	100
	有価証券償還金収入	500	-	500	-
	新交通事業	5,430,000	5,573,000	△ 143,000	△ 2.6
	企業債	4,766,000	4,886,000	△ 120,000	△ 2.5
	一般会計出資金	664,000	687,000	△ 23,000	△ 3.3
	資 本 の 支 出		12,505,694	12,991,592	△ 485,898
	自動車運送事業	5,900,402	6,332,101	△ 431,699	△ 6.8
	建設改良費	3,700,402	4,332,101	△ 631,699	△ 14.6
	企業債償還金	2,200,000	2,000,000	200,000	10.0
	軌道事業	129,001	67,605	61,395	90.8
	建設改良費	129,001	67,605	61,395	90.8
	新交通事業	6,476,291	6,591,885	△ 115,594	△ 1.8
	建設改良費	3,324,291	3,439,885	△ 115,594	△ 3.4
	企業債償還金	3,152,000	3,152,000	-	0
資 本 の 収 支		△ 3,721,079	△ 3,479,231	△ 241,847	7.0
	自動車運送事業	△ 2,654,287	△ 2,446,740	△ 207,546	8.5
	軌道事業	△ 20,501	△ 13,605	△ 6,895	50.7
	新交通事業	△ 1,046,291	△ 1,018,885	△ 27,405	2.7

(注) 都は、総務省通知「地方公営企業繰出金について（通知）」に基づき、新交通事業に係る建設改良費の20%を限度に、出資を行っている。

(表 15) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

項目 \ 年度		令和 5 年度末 残高	令和 5 年度		令和 4 年度末 残高	増 (△) 減
			増加	減少		
有利子負債	企業債	64,591,000	7,974,000	5,352,000	61,969,000	2,622,000
項目 \ 年度		令和 5 年度支払額		令和 4 年度支払額		増 (△) 減
支払利息等	支払利息及び企業債取扱諸費	236,307		211,870		24,436

(表 1 6) 剰余金計算書

	資 本 金	剰余金			
		資本剰余金			利益剰余金
		事 業 施 設 受 贈 財 産 評 価 額	資 本 剰 余 金 計 合	都 営 交 通 事 業 経 営 改 善 金 積 立 金	
前 年 度 末 残 高	54,913	172	172	90,000	
前 年 度 処 分 額	-	-	-	-	
議会の議決による処分額	-	-	-	-	
処 分 後 残 高	54,913	172	172	90,000	
当 年 度 変 動 額	664	-	-	-	
一般会計出資金の受入れ	664	-	-	-	
当 年 度 純 利 益	-	-	-	-	
その他有価証券評価差額	-	-	-	-	
当 年 度 末 残 高	55,577	172	172	90,000	

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位：百万円)

剰余金			評 価 差 額 等	資 本 合 計
利益剰余金				
建 設 改 良 積 立 金	未処分利益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計		
7,000	△ 33,220	63,779	3,232	122,097
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
7,000	(繰越欠損金) △ 33,220	63,779	3,232	122,097
-	1,688	1,688	20,100	22,453
-	-	-	-	664
-	1,688	1,688	-	1,688
-	-	-	20,100	20,100
7,000	(当年度未処理欠損金) △ 31,531	65,468	23,333	144,551

(表 17) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

項目	年度	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増 (△) 減	
				金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) ×100
業務活動によるキャッシュ・フロー					
当 年 度 純 損 益		1,688	△ 1,838	3,527	△ 191.8
減 価 償 却 費		5,602	5,798	△ 196	△ 3.4
固 定 資 産 除 却 損 等		204	242	△ 37	△ 15.6
引当金の増減額 (△は減少)		519	△ 1,026	1,546	△ 150.6
長 期 前 受 金 戻 入 額	△	104	△ 122	18	△ 14.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△	53	△ 19	△ 33	168.1
支払利息及び企業債取扱諸費		236	211	24	11.5
固定資産売却損益 (△は益)		21	7	14	187.0
未収金の増減額 (△は増加)	△	1,082	2,210	△ 3,292	△ 149.0
未払金の増減額 (△は減少)	△	2,049	△ 897	△ 1,152	128.4
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△	27	5	△ 33	△ 656.2
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△	323	721	△ 1,044	△ 144.9
その他流動負債の増減額 (△は減少)		466	△ 200	666	△ 332.9
小 計		5,099	5,091	8	0.2
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		53	20	33	164.2
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	233	△ 211	△ 21	10.2
業務活動によるキャッシュ・フロー		4,919	4,899	19	0.4
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△	5,759	△ 7,921	2,162	△ 27.3
有形固定資産の売却による収入		49	463	△ 414	△ 89.3
無形固定資産の取得による支出	△	155	△ 282	127	△ 45.1
有価証券の取得による支出	△	5,644	△ 6,000	356	△ 5.9
有価証券の償還による収入		6,000	5,636	364	6.5
国庫補助金による収入		10	10	-	0
一般会計からの繰入金による収入		31	19	12	65.7
そ の 他 資 本 収 入		64	1,032	△ 967	△ 93.7
そ の 他 資 本 支 出	△	59	△ 60	0	△ 0.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	5,462	△ 7,103	1,640	△ 23.1
財務活動によるキャッシュ・フロー					
企 業 債 に よ る 収 入		7,974	8,640	△ 666	△ 7.7
企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△	5,352	△ 5,152	△ 200	3.9
一般会計からの出資による収入		657	423	234	55.3
リース債務の返済による支出	△	38	△ 59	21	△ 35.4
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,240	3,851	△ 610	△ 15.9
資 金 増 減 額		2,697	1,648	1,049	63.7
資 金 期 首 残 高		18,275	16,627	1,648	9.9
資 金 期 末 残 高		20,973	18,275	2,697	14.8